

自立した主権者 をめざして



Vol.22 政治的無関心をつくるもの

KEYPOINT

- ① 人権を国際社会の普遍的規範にするとはどういうこと？
- ② 政治的無関心とは、あなたはどの様に受け止めますか

SUMMARY

若者が政治に興味がない、「政治的無関心」とよく言われます。それはあきらめや無力感からくるものであるとも言われます。若者だけでなく、多くの世代も同じ状態になっているようです。では一体誰がこういう状態を作ったのでしょうか。誰かがつくったのならば、きっと誰かが変えることもできます。そのためには、社会を変えることができるのだという認識をもつことが大切です。



若者の政治的無関心は、誰が作って来た？

令和4年6月29日、政治系高校生@ハートのメガホンさんが投稿したTwitterの記事に大変驚きました。「高校で、参議院選挙の仕組みを描いたポスターを掲示したら、先生に“学校での政治的活動は禁止されてる、剥がせ」と言われた”というものです。写真も掲載されていて見てみると、あくまで選挙の仕組みをまとめたもので、特定の政党や政治家を応援するものではありません。政治系高校生さんは続けて、“学校は特定の政党を応援するわけでもない政治啓発活動に関して神経質になりすぎていると思う。議論がもっとオープンにされてもいいと思う”とコメントしています。同時に生徒手帳にある校則も写真で載せられていました。確かに学校内での選挙活動や政治的活動は禁止されていると書かれています。

確かに公職選挙法では18歳未満の人の政治活動は禁止されています。この場合の選挙活動とは「特定の選挙について、特定の候補者の当選を目的とし、投票を得または得させるために、直接または間接に有利な行為」を指しますが、では選挙の仕組みをまとめたポスターを掲示することは選挙活動でしょうか。教師側が過剰に反応しているように感じますが、このような例が起こっているということ自体に若者の政治離れを大人が作っているという社会の構図を感じ、残念でなりません。

国が規定して来た、政治的活動とは

そもそも、高校生の政治的活動が禁止された背景には、1969年に当時の文部省が通達した、「高等学校における政治的教養と政治運動」があります。学生運動が激化していた当時、未成年者が政治的活動をすることは「教育上望ましくない」とされ、その後もこの方針は維持されてきました。2015年に選挙権年齢が引き下げられたことで校外の政治活動について解禁になりましたが、翌16年、「教育目的達成の観点から必要かつ合理的な制約を受ける」ことが必要として、政治活動への参

加を事前に学校に届け出るという申し出が容認されました。つまり、国の基本的な考え方は変更されていないのです。ただ、70年代前後の若者すべてが政治に興味があったわけではないようです。1965年の参議院選挙の様子でも、立会演説会を含め目立つのは中高年以上であると当時の読売新聞が伝えています（1965年6月22日）。つまり、いつの時代も若者はさして政治に興味があるわけではないのかもしれませんが。

社会は変わる、社会は変えられる、あなた次第で

では今と昔では何が違うのでしょうか。そもそも政治的無関心の原因のひとつは、政治に対する知識が乏しいことにありますが、現代社会は教育であれ、マスコミであれ、様々な情報から政治についての知識を得ることが以前より多くなっています。つまり無知だから無関心という構図は、成り立ちにくいのです。次に考えられるのが「あきらめの風潮」ですが「自分が何をしてもどうせ政治は変わらない」という無力感が、知識があっても政治的な活動に積極的になれないなら、政治についてより深く知ろうという意欲も低下していくのかもしれませんが。問題はこの「あきらめ」を作っているのが、前述のような学校現場であったり、

若者の行動に対する抑圧的な対応であったりする社会全体に蔓延する不信感にあるのです。あきらめは他者への関心をなくし、孤立感を高めます。他者に影響を与えず、他者から影響を受けない状態を脱し、「私には社会を変えることができる」という実感をいかにもつことができるか。まずは「社会は変得ることが出来るのだ」という事実をうけ入れることです。社会は、環境、外圧、そして何より私たちの行動によって変化します。政治にかかわることは自分の人生にとって意味がある事であると思えるようになれば自然と人は交流をもとめ、他者への関心を持つようになるのではないのでしょうか。私たちはこの実感を皆が持つための行動を今こそ起こす必要があるのです。

〈機関紙「日本再生」No.517の内容〉

2022/06/01 発行

人権民主主義の国際世論の広がり民主主義のための闘争の深化を●3-11面/コラム/一灯照隅●12-15面/インタビュー/中国とどう向き合うか/梶谷懐・神戸大学教授●15-17面/インタビュー/人権と中国社会/阿古智子・東京大学教授●18-21面/インタビュー/すでに移民社会となっている日本社会/高谷幸・東京大学准教授●22-23面/インタビュー/信頼できる市民目線の市政へ/田中甲・市川市長

※ 機関紙「日本再生」のご購読をご希望の方は下記の連絡先までご連絡ください。

一緒に
考えてほしいこと

- ・政治的無関心と聞いて、あなたは何を思い浮かべますか。
- ・どうしたら政治的無関心な状態をなくすことができるでしょうか。

【連絡先】「がんばろう、日本！国民協議会」埼玉読者会

住所：埼玉県越谷市大里 226-1 白川ひでつぐ事務所
担当：吉田理子
ganbarou.r.a.saitama@gmail.com

がんばろう、日本！HP 埼玉読者会 note



がんばろう、日本！国民協議会は、「国民主権の発展」「人づくり」「がんばる日本と日本人を回復する国民運動」「自由・民主」東アジアの社会的リーダー層のネットワーク構築および日米同盟の再定義を目的として活動している団体です。機関紙「日本再生」および各種資料の発行や、例会、定例講演会などの開催、また国民的課題、地域的課題への取り組みなどを行っています。